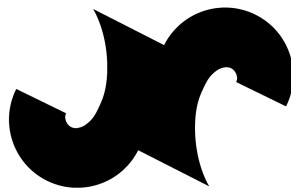

令和 8 年度 事業計画並びに収支予算書

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月 31 日



恵 那 商 工 会 議 所

岐阜県恵那市長島町正家一丁目 5 番地 1 1

令和 8 年 度 事 業 計 画

= 経済を中でまわし、三方よしの恵那を築く =

沈むか、挑むか

昨年度の日本経済は賃金と物価の好循環に向けた兆しが明確になりつつありますが、依然として物価上昇に賃金が追いつかず、実質賃金の着実な回復が最大の課題となっています。

また、国政においては史上初の女性総理として高市総理が誕生しました。就任当初から、AI・半導体、造船、量子など17の戦略分野への投資に加え、人的資本の強化、労働市場改革、スタートアップ支援、賃上げ環境整備など、将来の成長力を高める政策課題が明確に示されたことは、地域経済の回復と持続的な成長に期待しています。

さて、恵那を取り巻く現状は極めて厳しいものがあります。人口は毎年600人以上減少しています。このまま手をこまねいては、商店街の灯は消え、空き家は増え、地域の未来は閉ざされてしまいます。まさに今、私たちは「沈むか、挑むか」の岐路に立っていると言っても過言ではありません。

しかし、恵那には、他のまちが羨む数多くのアドバンテージが存在します。岩村城や中山道宿場町に代表される歴史的資源、豊かな自然や地域色豊かな食文化などです。加えて、国民的関心の極めて高いドラマ「VIVANT」のロケ地にも決定しました。さらに、ラリーの世界選手権WRCの開催など、恵那の知名度と交流人口を飛躍的に高める機会も広がっています。

これらの恵那ならではの強みを磨き、観光と地域産業の好循環を生み出すことで、人口減少に打ち勝つことが可能となります。沈むという選択肢はありません。挑み続ける勇気と熱意こそが、今、求められています。

商工会議所は、時代の要請に合った進化と変化を遂げてまいりたいと存じますので、役員議員、会員各位、皆様のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【重点事項】

1 経済を中でまわし、三方よしの恵那を築くための活動支援

①地域内循環を潤し地域経済の活性化に向けて各種の支援を展開します。

当所と他機関との協力による施策等の支援

- ・三方よし構築委員会、経営革新検討委員会の活動
- ・経済を中でまわす市内事業者間の取引支援
- ・恵那市プレミアム付商品券事業の実施（電子化発行）
- ・キャッシュレス決済の導入支援
- ・会員間情報閲覧システムの構築

2 会員企業への質の高い支援

①相談体制の強化を図り、経営の効率化や付加価値創出の向上の支援を行います。

事業所支援強化

- ・業務効率化に留まらず、ビジネス変革に広げられるような取り組み支援
- ・事業再構築計画のブラッシュアップ
- ・EC活用、デジタル化の推進
- ・新商品開発支援

②小規模支援法に基づく「経営発達支援計画」の事業推進を更に強化し、売上の増加・利益の確保に向けた経営力・技術力の向上、販路開拓等の会員支援に継続的な取り組み企業を元気にする応援サポートを行います。（経営発達支援計画）

経済動向調査

- ・状況把握と支援に活用

事業計画策定支援

- ・課題解決による会員事業所の持続的発展を支援

販路開拓支援

- ・地域資源を活かした商品や技術などを各種展示会等の利用により情報発信
- ・マッチング支援事業

需要動向調査

- ・商品開発、改良
- ・ブラッシュアップ支援

③小規模支援法の改正に基づいて「事業継続力強化支援計画」により、有事の際に事業者の確実な事業継続を促す支援体制の整備と小規模事業者の事前の備え、事後の早期復旧に向けた計画策定の支援を行います。（事業者の発展と安定を実現サポート）

災害リスク認識に向けた注意喚起

- ・巡回・窓口相談実施時における災害リスクの伝達

事業者のBCP策定

- ・自然災害・感染症など緊急事態に備える企業の危機管理対策として、事業所の事業継続計画策定の必要性を周知

支援体制の整備

- ・各関係機関との連携体制の構築、当所BCP運用と見直し
- ・災害時の支援体制構築

④市による企業誘致活動及び雇用の促進への対応協力を行います。

人材確保対策



- ・安定した雇用の確保及び生産性向上
- ・企業説明会、東美濃就職面接会による人材確保支援
- ・企業価値や業績の向上に繋がる「健康経営」の推進

⑤職員の会員支援能力の強化を行います。

支援能力強化



- ・ジョブローテーションや業務のマニュアル化で支援能力の平準化
- ・各研修会、勉強会への開催及び参加

⑥会員数の維持拡大組織の強化を行います。

会員増強活動



- ・未加入事業所への加入促進
- ・既存会員へのサービス向上
- ・オンライン活用による支援

3 街の再生、創造、成長に向けての戦略構築

①商店経営の新たな経営戦略の策定支援を行います。

商業活性化支援



- ・個店の新たな取り組みへの支援
- ・中心市街地の商店街活動への協力

②創業支援及び事業承継支援を行います。

創業支援



- ・創業希望者へのワンストップ支援
- ・新規創業者への継続的支援

事業承継支援



- ・円滑な事業承継支援
- ・事業者と事業継続希望者とのマッチングを支援
- ・空家・空き店舗有効活用検討委員会の設置
- ・関係機関との連携

③地域の特性を活かしたイベント等の開催により活性化を行います。

活性化の推進



- ・みのじのみり祭実行委員会への参画
- ・行政が取組む各事業実行委員会への参画
- ・市内の関係団体と連携を図り、地域内の活性化を推進

④恵那市内の各支援団体との連携を行います。

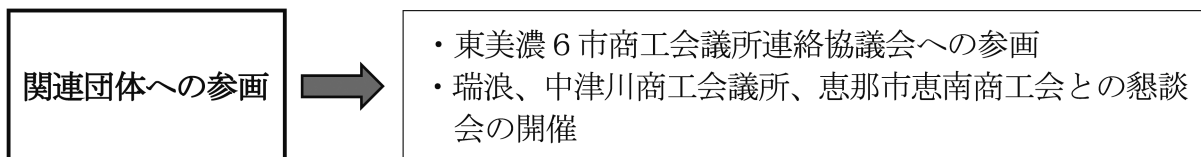
連携及び協力



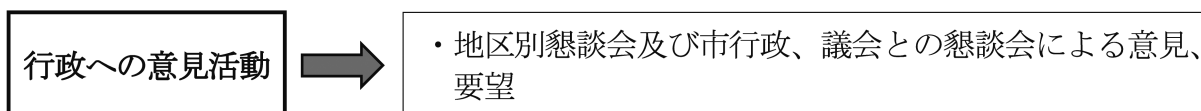
- ・恵那市恵南商工会、恵那市観光協会、恵那くらしビジネスサポートセンター、ジバスクラム恵那との連携

4 地域情報・魅力の発信力強化

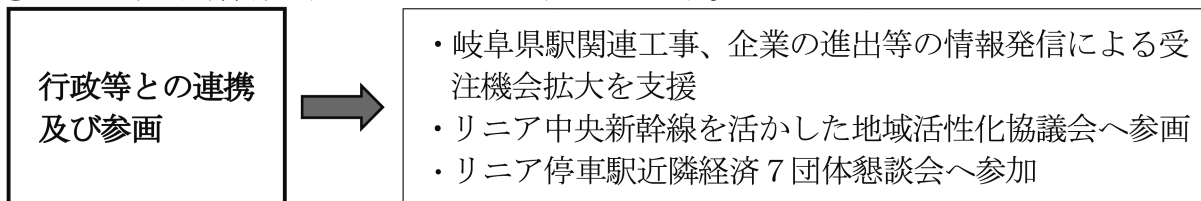
①近隣商工会議所・商工会等とのネットワークの活用及び中小企業支援機関との連携を強化し、地域情報の発信を支援します。



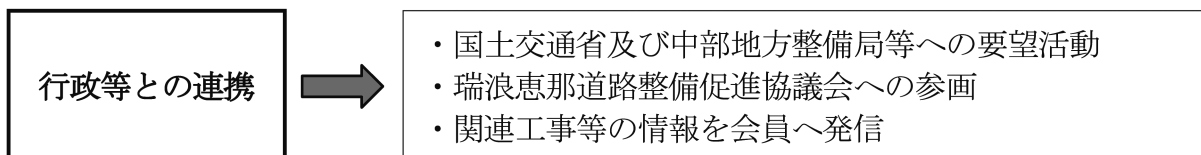
②会員企業や地域の声を集約し、行政への陳情・要望を行い、実現を図ります。



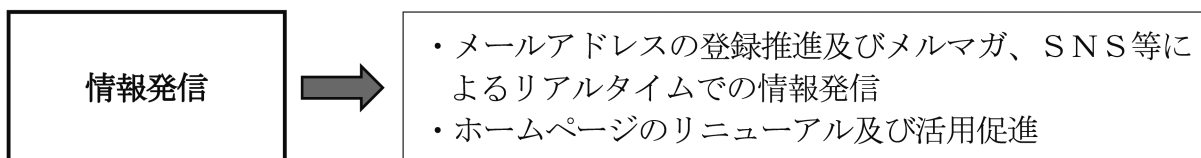
③リニア中央新幹線の開通に向けての対応をします。



④国道19号瑞浪恵那道路の建設促進に協力

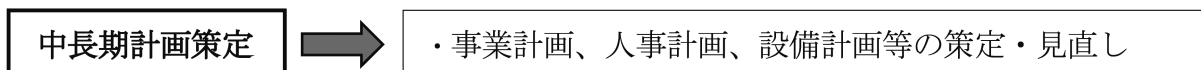


⑤広報活動の強化による商工会議所の認知度の向上及び情報発信サービス

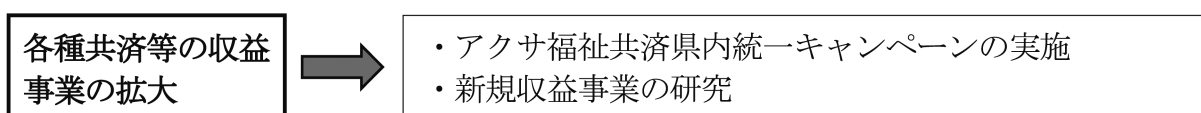


5 商工会議所運営から経営への進化

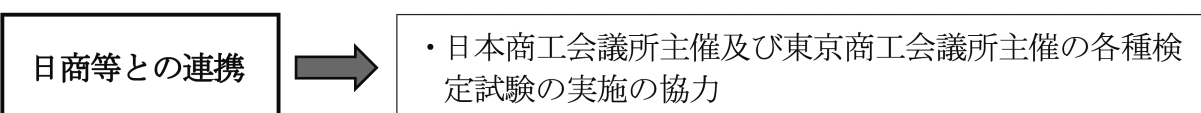
①5年先、10年先の中長期的な計画の策定



②組織・財政基盤の強化



③日本商工会議所との連携による商工会議所の役割と各地の商工業の発展事例等の研修



事業細目

1. 意見活動の強化並びに運営に関する事項

商工業の経営改善、発展を図るため、また地域社会の当面の諸問題について広く商工業者の意見要望を結集するため、商工会議所組織を活用し、国、県、市等関係機関の諸施策に関する意見活動を強化するとともに、その運営の中から施策への協力、建議、陳情を活発化する。

(1) 議員総会	
通常議員総会（議員セミナー）	2回
臨時議員総会	必要に応じ開催
(2) 正副会頭会議・常議員会及びその他の会議	
正副会頭会議	12回
常議員会	6回
監事会	4回
名誉会頭・顧問懇談会	必要に応じ開催
(3) 部会	
各部会（分科会を含む）	3回以上
(4) 委員会	
各常設委員会	適時開催
各特別委員会	適時開催
各特定委員会	適時開催

2. 総合振興事業に関する事項

行政及び関係諸団体との共催事業を活発に推進、遂行するとともに、地域商工業の総合的發展に資する。

- (1) 地域経済の振興事業の推進
- (2) 恵那市政経懇話会の開催
- (3) 産学官連携のサポート
- (4) 環境対策事業の推進
- (5) 広域経済交流事業の実施
- (6) 青年部、女性会の事業活動の推進、助成
- (7) 異業種交流の推進
- (8) リニア中央新幹線を活かしたまちづくり計画
- (9) SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けての研究
- (10) DX（デジタル変革）の活用に向けての研究、推進
- (11) 地域内循環の活性化推進

3. 商業振興に関する事項

中心商店街の活性化と地域商業者の発展を図るため、行政及び関係諸団体と協調して諸事業の推進に努める。

- (1) 恵那市中心市街地活性化事業の推進

- (2) 恵那市プレミアム付商品券事業への協力、支援
- (3) まちのにぎわい創出への協力、支援（まちなか市等）
- (4) 空き店舗対策への協力・支援
- (5) 小売商業にかかわる商業活動の調整
- (6) みのじのみ祭り等各種イベントへの協賛

4. 工業振興に関する事項

工業界が直面する諸問題と高度な技術革新に伴う地場産業の振興発展のため、行政及び関係諸団体と協調して諸事業の推進を図る。

- (1) 既存企業の育成、経営安定のための指導推進
- (2) 既存企業と誘致企業との調和
- (3) 工業の近代化及び企業経営の向上に関する相談指導
- (4) 各種組合、団体等への協力支援
- (5) 市環境対策協議会事業への協力
- (6) 原産地証明書の発行
- (7) 各種展示会への出展支援

5. 観光振興に関する事項

行政及び関係諸団体との協調を図り、「観光都市恵那」の開発と宣伝に努めるとともに観光産業の振興発展を図る。

- (1) 恵那峡地域活性化事業の推進
- (2) 観光宣伝活動の推進
- (3) 市内観光資源の活用と広域観光事業の推進
- (4) 新商品開発の支援
- (5) 観光ルート開発の推進
- (6) 中山道広重美術館との連携
- (7) 恵那の食文化の研究と推進

6. 労務対策に関する事項

労務の適正化及び従業員の資質向上、生活の安定を図り、併せて福祉の増進に関する施策の推進に努める。

- (1) 永年勤続優良従業員の表彰（随時）
- (2) 労働保険事務組合の管理、運営
- (3) 労働・厚生に関する講演、講習会の開催
- (4) 外国人労働者に対する他言語サポートへの協力
- (5) 各種労働情報の収集、提供
- (6) 地域雇用対策協議会への協力と助成
- (7) 健康経営の推進と普及

7. 情報化対策に関する事項

情報通信に関する技術革新に対処するため、関係諸団体と連携して、会員事業所の利便増進と地域商工業の発展のため情報化を推進する。

- (1) 日本商工会議所イントラネットの活用
- (2) ホームページの普及、推進
- (3) 日本電信電話ユーザ協会への協力
- (4) 情報通信技術研修事業の開催
- (5) I T活用支援事業の実施

8. 商工技能、技術に関する事項

日本商工会議所及び東京商工会議所主催による各種検定を共催し、技能、技術の向上に努める。また、恵那珠算振興会と協力し、珠算技能の普及推進を図る。

- (1) 珠算能力、暗算検定試験の実施
- (2) 簿記検定試験の実施
- (3) リテールマーケティング(販売士)検定試験の推進
- (4) 福祉住環境コーディネーター検定試験の推進
- (5) ビジネスマネジャー検定の推進
- (6) 珠算能力普及事業の推進
- (7) 珠算競技会の実施

9. 調査広報活動に関する事項

各種情報及び資料等の収集により、地域経済の情勢を分析し早期伝達を図り、更に会議所報の発行により広報活動を推進する。

- (1) 景況調査の実施
- (2) 経済動向調査の実施
- (3) 日本商工会議所L O B O調査の協力
- (4) 会報「E N A」の発行
- (5) 業況情報版の発行
- (6) 会報へのチラシ同封サービス事業
- (7) 商工会議所活動P R (リーフレット等)の実施
- (8) メール配信サービス・S N S等による情報発信の実施

10. 特定商工業者法定台帳に関する事項

特定商工業者の現況を調査の上、法定台帳を整備し、商取引の照会斡旋などの基準資料として運用を図る。

- (1) 特定商工業者の実態調査
- (2) 特定商工業者名簿に関する業者照会
- (3) 商取引の照会、斡旋

11. 福利厚生事業に関する事項

生活文化の向上、成人病予防、健康増進と共済制度の推進及び加入者への還元事業並びに、諸団体との連携及び社会事業に協力する。

- (1) 会議所共済制度の加入促進
- (2) 会員親睦事業の実施
- (3) 健康診断受診の実施
- (4) 中小企業退職金共済制度の普及及び加入促進
- (5) 小規模企業共済制度の加入促進
- (6) セーフティ共済制度の加入促進
- (7) 団体所得補償保険制度の普及及び加入促進
- (8) 商工共済サービス損害保険の普及及び加入促進
- (9) 県火災共済制度、県共済制度の普及及び加入促進
- (10) ビジネス総合保険制度の普及及び加入勧奨
- (11) 中小企業PL保険制度の普及及び加入促進
- (12) 個人情報漏えい賠償責任保険制度の普及及び加入促進
- (13) 商工会議所の業務災害補償プラン保険制度の普及及び加入促進
- (14) 各種催事への協賛、その他福祉事業への協力

12. 中小企業相談所事業に関する事項

小規模事業者に対する経営改善普及事業を経営革新等支援認定機関として積極的に推進し、巡回相談及び集団指導方式等の強化を充実するなど指導体制を整える。

- (1) 経営支援員による巡回指導、窓口指導に関する事項
 - ア) 金融、税務、経理、経営、労働、取引等全般的な指導及び諸施策の普及
- (2) 集団・個別等の指導に関する事項
 - ア) 「特別経営相談窓口」の開設
 - イ) エキスパートバンクの活用、促進
 - ウ) 事業者のための講演、講習会の開催
 - エ) 企業が元気になる応援サポート（経営発達支援計画）の推進
 - オ) 創業・第二創業・事業承継の支援推進
 - カ) 恵那くらしビジネスサポートセンターとの連携
 - キ) 省エネ・リサイクル支援法の啓発普及
 - ク) 経営革新等支援の強化
- (3) 金融の斡旋指導に関する事項
 - ア) 日本政策金融公庫、県制度融資の相談及び指導
 - イ) 小規模事業者経営改善資金の相談及び指導
 - ウ) セーフティーネット貸付及び保証制度の相談及び指導
 - エ) その他の金融に関する資料の配布、相談、斡旋指導
- (4) 税務指導に関する事項
 - ア) 消費税に関する相談及び指導
 - イ) 納税に関する相談及び指導
 - ウ) 税務処理能力の向上の指導

- エ) 適正納税及び振替納税の推進
- オ) e-Tax（電子申告）の普及推進
- カ) インボイス制度・電子帳簿保存法への対応支援
- (5) 記帳及び経理指導に関する事項
 - ア) 記帳、経理に関する相談及び指導
 - イ) 記帳継続の指導
 - ウ) 記帳機械化制度の普及
 - エ) 青色申告制度の普及
 - オ) クラウド会計の普及
- (6) 商工振興委員に関する事項
 - ア) 地域内商工業者のための経営相談
 - イ) 地域内会員相互の情報交換の推進
 - ウ) 地域内新規会員の指導及び連絡調整
- (7) 若手後継者等の育成事業に関する事項
 - ア) 青年部の育成指導
 - イ) 女性会の育成指導
- (8) 労働関係等の普及及び加入に関する事項
 - ア) 雇用保険、労災保険の普及及び加入促進
 - イ) 法定労働時間制度に関する相談
 - ウ) 男女雇用機会均等、育児・介護休業制度に関する相談
 - エ) 高年齢者継続雇用制度に関する相談

13. 部会事業に関する事項

関係諸機関及び諸団体と連携を密にし、各種事業活動、講習会等を積極的に行い、会員の総合的發展を図る。

- (1) 機械金属工業部会
 - ア) 会員企業訪問の実施
 - イ) 部会員間の情報交換の実施・情報の提供
 - ウ) セミナーの開催
 - エ) 恵那商工会議所特別委員会との連携
- (2) 木材木工業部会
 - ア) 市内事業所視察の実施
 - イ) 木工展の実施
 - ウ) 木材の利活用・木工産業の繁栄に関する事業の実施
 - エ) 恵那商工会議所特別委員会との連携
- (3) 紙業部会
 - ア) 部会員企業視察の実施
 - イ) セミナーの開催
 - ウ) 恵那市・当所環境委員会との連携事業
 - エ) 分科会の開催
 - オ) 部会員間の情報交換会の実施

- (4) 建設業部会
 - ア) セミナーの実施
 - イ) 分科会活動の実施
 - ウ) リニア中央新幹線等に関わる情報収集及び提供
 - エ) 恵那商工会議所特別委員会との連携
- (5) 諸工業部会
 - ア) 市内事業所視察の実施
 - イ) 部会員間のお得なサービス事業
 - ウ) 日ごろの困り事解決セミナーの開催
 - エ) 恵那商工会議所特別委員会との連携
- (6) 食品業部会
 - ア) 食品に関する視察・研修会の実施
 - イ) 情報交換の実施・情報の提供
 - ウ) えーな生活応援券・恵那市プレミアム付商品券発行への協力
 - エ) 恵那商工会議所特別委員会との連携
- (7) 商業部会
 - ア) 恵那市中心市街地の活性化事業の推進
 - イ) えーな生活応援券・恵那市プレミアム付商品券発行への協力
 - ウ) 部会員交流会及び勉強会の実施
 - エ) 恵那商工会議所特別委員会との連携
- (8) 観光業部会
 - ア) 広域観光事業等の推進及び情報提供
 - イ) 恵那ふうど認証制度等の推進
 - ウ) 共同チラシ作成又は WEB サイト等の販売促進事業の実施
 - エ) えーな生活応援券・恵那市プレミアム付商品券発行への協力
 - オ) 恵那商工会議所特別委員会との連携
- (9) サービス業部会
 - ア) 会員交流事業の実施
 - イ) えーな生活応援券・恵那市プレミアム付商品券発行への協力
 - ウ) 情報収集と提供
 - エ) 恵那商工会議所特別委員会との連携

※部会共通項目

- ア) 視察研修の実施

14. 委員会事業に関する事項

- (1) 常設委員会
 - ア) 総務委員会
 - ・ 会議所運営に関するあり方検討に関すること
 - ・ 委員会等の設置又は改廃に関すること
 - ・ 事務局機構及び役職員人事、待遇等に関すること

- イ) 財務委員会
 - ・ 予算編成及び決算に関すること
 - ・ 役員、議員及び会員の負担する会費等の賦課方法に関すること
 - ・ 手数料、使用料、賃貸料の改定等に関すること
- ウ) 企画委員会
 - ・ 総合企画の立案及び事業運営に関すること
 - ・ 行政あるいは関係機関等に対する要望、意見具申、建議に関すること
 - ・ 会議所として必要と認められる施策及び事業活動の企画、運営に関すること

(2) 特別委員会

- ア) 会員事業推進委員会
 - ・ 会員の拡大に関すること
 - ・ 会員行事等に関すること
- イ) 経営革新検討委員会
 - ・ I T ・ A I ・ I o T の活用推進
 - ・ デジタル化推進
- ウ) リニアまちづくり推進委員会
 - ・ 中山道等の観光活用研究
 - ・ 道路等のインフラ活用研究
- エ) 三方よし構築委員会
 - ・ 地域間の B t o B、B t o C の向上
 - ・ 地域経済活性化
- オ) 空家・空き店舗有効活用検討委員会
 - ・ 創業者及び事業承継者の発掘と所有者の橋渡し
 - ・ 相談窓口、情報共有・公開
- カ) 環境情報推進委員会
 - ・ 環境問題技術等に関すること
 - ・ 情報技術に関すること

(3) 特定委員会

- ア) 選挙委員会
 - ・ 議員の選挙、選任の管理に関すること
- イ) 共済制度推進委員会
 - ・ 会員事業所に対して各種制度の加入推進に関すること
 - ・ 共済加入者への還元事業の計画、実施に関すること
 - ・ 特定退職金共済に関すること
- ウ) 小規模事業者経営改善資金融資制度審査会
 - ・ 小規模事業者経営改善資金融資推薦依頼案件の審査に関すること
- エ) 広報委員会
 - ・ 会報「E N A」の発行に関すること
 - ・ E N A C C I ホームページに関すること
 - ・ 商工会議所活動 P R 事業（リーフレット等）に関すること
- オ) 商工振興委員
 - ・ 商工会議所と商工業者との連携に関すること
- カ) 経営発達支援事業評価検討委員会

- ・経営発達支援事業による本計画書に記載事業の実施状況及び成果について、評価・検証を行うこと

※全委員会共通項目

ア) 各部会との連携

15. 管内事業所との連携強化

会員とのコミュニケーションの円滑化を図るため、会員ニーズや要望を聞き事業運営に努める。

- (1) 会員事業所訪問の実施
- (2) 地区別懇談会の開催

16. 人材育成及び能力開発に関する事項

会員事業所の経営発展に向けて役立てる。職員の支援能力向上を目指し人材育成に取り組む。

- (1) 職員の資質向上研修
- (2) ジョブローテーションや業務のマニュアル化で支援能力の平準化

17. 各種団体との連携に関する事項

関係機関、諸団体等が行う各種事業に対して負担、協賛、助成し、育成発展に努める。

日本商工会議所

東海商工会議所連合会

東濃新首都誘致協議会

東濃地域首都機能誘致促進期成同盟会

東美濃6市商工会議所連絡協議会

岐阜県経済同友会

リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会

リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会

東濃東部リニア停車駅誘致期成同盟会

(公財) 日本電信電話ユーザ協会岐阜支部

岐阜県警察官友の会

岐阜県産業教育振興会

県営名古屋空港協議会

岐阜県観光土産品公正取引協議会

小さな親切運動岐阜県本部

瑞浪恵那道路整備推進協議会

中津川税務連絡協議会

恵那職場警察防犯連絡協議会

恵那市環境対策協議会

E N Aみのじのみのり祭実行委員会

(一社) 恵那市観光協会

中津川間税会

岐阜県先端科学技術体験センター

恵那労働基準協会恵那支部

日本商工連盟

岐阜県商工会議所連合会

美濃・西三河北部新首都構想推進協議会

三河・東美濃地域間高規格道路建設促進連絡協議会

岐阜県経営者協会

恵那地区日韓親善協会

岐阜県中小企業団体中央会

リニア中央新幹線を活かした地域活性化協議会

日本珠算連盟

岐阜県珠算振興会連合会

岐阜県防衛協会

岐阜県統計協会

(公財) 岐阜県産業経済振興センター

(一社) 岐阜県発明協会

岐阜県青少年育成県民会議

(一社) 中津川法人会

東濃東部納税貯蓄組合連合会

恵那市雇用対策協議会

恵那市健康づくり推進協議会

恵那社会福祉協議会

恵那自家用自動車協業組合

(公社) ぎふ防犯被害者支援センター

(一社) 中部経済連合会

恵那市商品券事業実行委員会

18. 事務委託団体に関する事項

関係諸団体との連携強化と財政基盤の一助とするため事務を受託し、当該団体の事務機能の合理化に資する。

恵那市青色申告会

恵那珠算振興会

恵那食品衛生協会恵中支部

岐阜県自動車整備振興会恵那支部

岐阜県旅館・ホテル生活衛生同業組合恵那支部

岐阜県共済協同組合

東濃林産協同組合

(公財)日本電信電話ユーザ協会恵那地区協会

恵那市商店振興組合

恵那食品衛生協会恵那ブロック

岐阜県警察官友の会恵那分会

岐阜県防衛協会恵那支部

岐阜県火災共済協同組合

岐阜県信用保証協会恵那連絡所

(一社)中津川法人会恵那支部

令和8年度月別行事予定

No.1

月 項目	4 月	5 月	6 月
会議・総会	正副会頭会議 経営発達支援事業評価委員会 小規模事業者経営改善資金審査会	常議員会 財務・企画合同委員会 会員事業推進委員会 商工振興委員会 空家空店舗有効活用検討委員会 小規模事業者経営改善資金審査会	正副会頭会議 常議員会 通常議員総会 リニアまちづくり推進委員会 経営革新検討委員会 三方よし構築委員会 小規模事業者経営改善資金審査会
その他会議	県下専務理事会議	全国商工会議所専務理事・事務局長会議	
部会事業		観光（部会）	木材木工業（部会） 食品業（部会） 機械金属工業（部会） 紙業（部会） 諸工業（部会） 商業（部会・会員交流会） 建設業（部会） サービス業（部会）
振興対策事業	共済フォーラム	第57回恵那まちなか市	会員事業所成人病検診
講習会事業(個別)			一日公庫相談
講習会事業(集団)			商品開発セミナー ITセミナー
検定事業			第173回簿記検定 第237回珠算検定 第147回珠算段位認定
調査・広報		会報発行No.343	
青年部	例会 定期総会	例会 事業	例会
女性会	定期総会		岐阜県連総会
その他			

令和8年度月別行事予定

No.2

月 項目	7 月	8 月	9 月
会議・総会	小規模事業者経営改善資金審査会 正副会頭会議	正副会頭会議 小規模事業者経営改善資金審査会	正副会頭会議 常議員会 小規模事業者経営改善資金審査会
その他会議	県下正副会頭会議		日商通常会員総会
部会事業			
振興対策事業	会員事業所成人病検診 ジュニアエコノミーカレッジ (セミナー) 地区別懇談会	第58回恵那まちなか市 電話対応コンクール 地区別懇談会 恵那市プレミアム付商品券販売	みのじのみのもり祭 共済フォーラム ジュニアエコノミーカレッジ (合宿)
講習会事業(個別)			
講習会事業(集団)	経営セミナー	経営セミナー ブランディングセミナー	経営セミナー 事業継続力強化計画セミナー ブランディングセミナー
検定事業			そろばん Jr グランプリ
調査・広報	会報発行No.344		会報発行No.345
青年部	例会 事業	例会	例会 臨時総会
女性会	研修事業		
その他			

令和8年度月別行事予定

No.3

月 項目	10 月	11 月	12 月
会議・総会	正副会頭会議 常議員会	正副会頭会議 恵那市政経懇話会 環境情報推進委員会	正副会頭会議 常議員会・役員忘年会 空家・空き店舗有効活用検討委員会
その他会議			
部会事業	機械金属工業（視察） 紙業（視察） 諸工業（視察） 建設業（視察） 商業（視察） 観光業（視察） サービス業（視察）	木材木工業（視察）	
振興対策事業	第59回恵那まちなか市 ジュニアエコノミーカレッジ (実践販売)	会員親睦事業 会員交流会 メッセナゴヤ 2026 ジュニアエコノミーカレッジ (まとめ)	第60回恵那まちなか市 行政への要望活動
講習会事業(個別)			一日公庫相談
講習会事業(集団)	経営分析セミナー ブランディングセミナー	創業セミナー 事業計画策定セミナー ブランディングセミナー 経営分析セミナー	事業承継セミナー ブランディングセミナー 商品開発セミナー
検定事業	第238回珠算検定 第148回珠算（段位認定）	第174回簿記検定	
調査・広報		会報発行No.346	景気動向調査
青年部	例会	例会 全国リーダーズ研修会	例会
女性会			
その他			

令和8年度月別行事予定

No.4

月 項目	1 月	2 月	3 月
会議・総会	正副会頭会議 会員事業推進委員会 商工振興振興委員会	正副会頭会議 総務委員会 財務・企画合同委員会	正副会頭会議 常議員会 通常議員総会 広報委員会 会員事業推進委員会
その他会議	県下財界新春懇親会	東海地域経済懇談会	日商通常会員総会
部会事業		機械金属工業(部会・視察) 木材木工業(部会・視察) 紙業(部会・視察) 建設(部会) 諸工業(部会・視察) 食品業(部会・視察) 商業(部会) 観光業(部会) サービス業(部会)	
振興対策事業	新春賀詞交歓会	珠算優良生徒表彰	会員親睦事業(グルメツアー)
講習会事業(個別)	年末調整相談 決算確定申告相談	決算確定申告相談	決算確定申告相談
講習会事業(集団)			議員セミナー
検定事業		第236回珠算検定 第175回簿記検定	
調査・広報	会報発行No.347		会報発行No.348
青年部	例会 臨時総会 県連大会	例会 全国大会	例会
女性会	青年部との新春例会		親睦会 全国大会
その他			

令和8年度予算の概略

一般会計と小規模事業特別会計・会館管理運営特別会計・共済事業特別会計・労働保険事務組合特別会計の事業を行う「事業会計」、青年部・女性会事業を行う「青年部会計」「女性会会計」の7会計となります。

財政調整基金会計・退職給与基金会計の2会計を「基金会計」と区分して予算を策定しました。

予算規模

①事業会計

137,535,000円（前年149,511,577円）前年比92.0%

当該事業予算規模は、対前年比92.0%となります。

「経済を中であらし、三方よしの恵那を築く」の会議所スローガンのもと、小規模事業者を中心とする経営発達支援計画に基づいた事業者支援、会員サービスを実施するための予算を策定しました。

②基金会計

ア 財政調整基金会計

会議所会計

令和7年度末積立見込額	186,651,277円
財政調整積立見込額	4,150,000円
財政調整基金取崩見込額	9,600,000円
令和8年度末積立見込額	181,201,277円

青年部会計

令和7年度末積立見込額	340,000円
財政調整積立見込額	150,000円
財政調整基金取崩見込額	170,000円
令和8年度末積立見込額	320,000円

女性会会計

令和7年度末積立見込額	427,843円
財政調整積立見込額	0円
財政調整基金取崩見込額	300,000円
令和8年度末積立見込額	127,843円

イ 退職給与基金会計

令和7年度末積立見込額	35,008,148円
期中積立見込額	2,610,000円
令和8年度末積立見込額	37,618,148円

（全国商工会議所共済会へ拠出）

令和 8 年度事業収支予算(会計別項目明細)

令和 8 年 4 月 1 日から

令和 9 年 3 月 31 日まで

収入の部

(単位:円)

会計別	一般会計	小規模事業 特別会計	会館管理運営 特別会計	共済事業 特別会計	労働保険事務 組合特別会計	青年部 会計	女性会 会計	合計	前年比	前年度予算 合計
会費・加入金・ 負担金	32,830,000	0	0	0	0	2,100,000	1,050,000	35,980,000	99.5%	36,161,000
事業収入	7,590,000	3,720,000	3,540,000	14,430,000	8,590,000	4,180,000	0	42,050,000	88.5%	47,490,000
補助金	0	48,530,000	0	0	0	400,000	400,000	49,330,000	97.5%	50,610,000
雑収入	160,000	20,000	20,000	70,000	20,000	10,000	5,000	305,000	58.6%	520,629
小計	40,580,000	52,270,000	3,560,000	14,500,000	8,610,000	6,690,000	1,455,000	127,665,000	94.7%	134,781,629
繰入金	0	2,260,000	6,950,000	0	190,000	170,000	300,000	9,870,000	67.0%	14,729,948
合計	40,580,000	54,530,000	10,510,000	14,500,000	8,800,000	6,860,000	1,755,000	137,535,000	92.0%	149,511,577

支出の部

(単位:円)

会計別	一般会計	小規模事業 特別会計	会館管理運営 特別会計	共済事業 特別会計	労働保険事務 組合特別会計	青年部 会計	女性会 会計	合計	前年比	前年度予算 合計
事業費	12,250,000	12,660,000	5,020,000	1,300,000	0	5,470,000	1,640,000	38,340,000	85.8%	44,685,000
俸給手当等	15,470,000	33,060,000	3,400,000	4,270,000	6,010,000	0	0	62,210,000	110.8%	56,160,000
福利厚生費	3,420,000	4,700,000	650,000	720,000	1,000,000	0	0	10,490,000	113.7%	9,230,000
旅費交通費	390,000	790,000	0	120,000	10,000	400,000	0	1,710,000	77.7%	2,200,000
事務費	2,370,000	1,580,000	900,000	3,010,000	890,000	687,000	21,000	9,458,000	84.7%	11,160,248
会議費	1,850,000	0	0	30,000	10,000	0	20,000	1,910,000	100.3%	1,905,000
渉外費	550,000	0	0	0	0	0	19,000	569,000	100.0%	569,000
公課分担金	2,800,000	390,000	540,000	1,600,000	600,000	153,000	55,000	6,138,000	89.0%	6,899,700
退職給与基金会計	820,000	1,350,000	0	160,000	280,000	0	0	2,610,000	97.4%	2,680,000
小計	39,920,000	54,530,000	10,510,000	11,210,000	8,800,000	6,710,000	1,755,000	133,435,000	98.5%	135,488,948
繰出金	660,000	0	0	3,290,000	0	150,000	0	4,100,000	29.2%	14,022,629
合計	40,580,000	54,530,000	10,510,000	14,500,000	8,800,000	6,860,000	1,755,000	137,535,000	92.0%	149,511,577

令和8年度事業会計予算総括表

令和8年4月1日から

令和9年3月31日まで

(単位:円)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	前年比	備考
一般会計	40,580,000	40,920,000	△ 340,000	99.2%	
小規模事業特別会計	54,530,000	57,250,000	△ 2,720,000	95.2%	
会館管理運営特別会計	10,510,000	9,330,000	1,180,000	112.6%	
共済事業特別会計	14,500,000	14,830,000	△ 330,000	97.8%	
労働保険事務組合特別会計	8,800,000	11,910,000	△ 3,110,000	73.9%	
青年部会計	6,860,000	14,104,948	△ 7,244,948	48.6%	
女性会会計	1,755,000	1,166,629	588,371	150.4%	
合計	137,535,000	149,511,577	△ 11,976,577	92.0%	

会計の主な内容

【一般会計】

会員企業の交流促進や総会・委員会等の開催、商工会議所の事務全般に要する事業会計

【小規模事業特別会計】

経営発達支援計画に基づいた伴走型支援事業やセミナーの開催、専門家派遣、展示会出展等の会員支援に要する事業会計

【会館管理運営特別会計】

会館の維持管理に要する事業会計

【共済事業特別会計】

共済制度加入事業所への給付金や還元事業の実施に要する事業会計

【労働保険事務組合特別会計】

労働保険委託事業所の管理に要する事業会計

【青年部会計】

例会・交流会等の各種事業費と岐阜県連大会等の参加に要する事業会計

【女性会会計】

例会・交流会等の各種事業費と全国大会等の参加に要する事業会計

令和 8 年度一般会計収支予算書

令和 8 年 4 月 1 日から
令和 9 年 3 月 31 日まで

収入の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1.	会費	31,950,000	32,120,000	△ 170,000	
	1. 会費	17,320,000	17,610,000	△ 290,000	一般会員会費
	2. 特別会費	14,590,000	14,490,000	100,000	役員、議員会費
	3. 過年度会費	40,000	20,000	20,000	前年度未収会費
2.	加入金	140,000	170,000	△ 30,000	
	1. 加入金	140,000	170,000	△ 30,000	新規加入金
3.	特定商工業者 法定負担金	740,000	770,000	△ 30,000	
	1. 法定負担金	730,000	760,000	△ 30,000	特商負担金
	2. 過年度法定負担金	10,000	10,000	0	前年度未収特商負担金
4.	事業収入	7,590,000	7,640,000	△ 50,000	
	1. 検定事業収入	600,000	600,000	0	検定受験料他
	2. 事務委託料	2,320,000	2,370,000	△ 50,000	委託団体
	3. 使用料手数料	750,000	750,000	0	コピー印刷代他
	4. その他事業収入	3,920,000	3,920,000	0	事業参加費他
5.	雑収入	160,000	220,000	△ 60,000	
	1. 雑収入	160,000	220,000	△ 60,000	預金利息他
合計		40,580,000	40,920,000	△ 340,000	

支出の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1.	事業費	12,250,000	11,600,000	650,000	
	1. 商工振興事業費	8,170,000	7,520,000	650,000	商工振興、部会、委員会他
	2. 検定事業費	330,000	330,000	0	検定納入金他
	3. 労務対策事業費	320,000	320,000	0	優良従業員表彰事業
	4. 会員交流事業費	2,870,000	2,870,000	0	会員親睦事業他
	5. 情報通信活用事業費	160,000	160,000	0	サーバー利用料他
	6. 法定台帳作成費	400,000	400,000	0	法定台帳整備費
2.	管理費	18,890,000	10,080,000	8,810,000	
	1. 俸給	11,100,000	5,610,000	5,490,000	給与
	2. 諸手当	690,000	250,000	440,000	扶養手当、通勤手当他
	3. 賞与	3,680,000	2,260,000	1,420,000	期末手当
	4. 福利厚生費	3,420,000	1,960,000	1,460,000	社会保険料他
3.	旅費交通費	390,000	390,000	0	
	1. 旅費交通費	390,000	390,000	0	旅費交通費
4.	事務費	2,370,000	2,830,000	△ 460,000	
	1. 通信運搬費	720,000	720,000	0	電話代、通信費他
	2. 消耗品費	640,000	640,000	0	事務用品他
	3. 車輛費	140,000	250,000	△ 110,000	車輛関係費用
	4. 電算機事務費	540,000	780,000	△ 240,000	O A機器費用
	5. 支払手数料	330,000	440,000	△ 110,000	振込手数料他
5.	会議費	1,850,000	1,850,000	0	
	1. 議員総会費	1,160,000	1,160,000	0	決算・予算総会
	2. 常議員会費	340,000	340,000	0	常議員会
	3. その他会議費	350,000	350,000	0	正副会頭会議他
6.	渉外費	550,000	550,000	0	
	1. 渉外費	550,000	550,000	0	慶弔費
7.	公課分担金	2,800,000	2,560,000	240,000	
	1. 公課分担金	2,800,000	2,560,000	240,000	日商会費、県商工会議所連合会会費他
8.	繰出金	1,480,000	11,060,000	△ 9,580,000	
	1. 退職給与基金 会計繰出金	820,000	590,000	230,000	全国商工会議所 共済退職掛金
	2. 財政調整基金 会計繰出金	660,000	10,470,000	△ 9,810,000	財政調整積立
合	計	40,580,000	40,920,000	△ 340,000	

令和8年度小規模事業特別会計収支予算書

令和8年4月1日から

令和9年3月31日まで

収入の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1. 事業収入		3,720,000	3,590,000	130,000	
	1. 金融手数料	20,000	20,000	0	保証協会事務手数料
	2. 記帳指導料	900,000	830,000	70,000	機械化指導料
	3. その他手数料	2,800,000	2,740,000	60,000	小規模企業共済他
2. 補助金		48,530,000	49,810,000	△ 1,280,000	
	1. 県補助金	32,150,000	33,820,000	△ 1,670,000	小規模事業振興支援補助金
	2. 市補助金	13,000,000	12,610,000	390,000	小規模事業所改善等補助金
	3. 経営発達支援事業	3,000,000	3,000,000	0	経営発達支援事業補助金
	4. 日商補助金	380,000	380,000	0	日商補助金
3. 雑収入		20,000	60,000	△ 40,000	
	1. 雑収入	20,000	60,000	△ 40,000	預金利息他
4. 繰入金		2,260,000	3,790,000	△ 1,530,000	
	1. 財政調整基金 会計繰入金	2,260,000	3,790,000	△ 1,530,000	財政調整取崩
合計		54,530,000	57,250,000	△ 2,720,000	

支出の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1. 小規模事業		41,820,000	43,140,000	△ 1,320,000	
振興等事業費	1. 俸 給	18,000,000	18,120,000	△ 120,000	給与
	2. 諸 手 当	2,300,000	2,190,000	110,000	扶養手当、通勤手当他
	3. 賞 与	7,550,000	7,450,000	100,000	期末手当
	4. 福利厚生費	4,700,000	4,850,000	△ 150,000	社会保険料他
	5. 旅費交通費	20,000	20,000	0	会員事業所巡回旅費
	6. 指導事務費	1,500,000	2,020,000	△ 520,000	消耗品、印刷、通信費他
	7. 調査研究費	550,000	550,000	0	需要動向調査
	8. 講習会等開催費	2,000,000	2,700,000	△ 700,000	集団、個別講師謝金他
	9. 金融指導費	30,000	40,000	△ 10,000	金融斡旋
	10. 特別研究指導費	480,000	480,000	0	主席手当
	11. 法定支援員費	180,000	180,000	0	法定支援員
	12. 経営発達支援事業費	4,160,000	4,160,000	0	経営発達支援事業
	13. 事業環境変化 対応型支援事業	180,000	180,000	0	事業環境変化 対応事業
	14. 課題解決環境 整備事業	170,000	200,000	△ 30,000	制度改正等事業
2. 小規模事業		10,890,000	12,290,000	△ 1,400,000	
経営支援事業費	1. 事業団研修旅費	350,000	220,000	130,000	事業団研修
	2. 役職員研修旅費	420,000	450,000	△ 30,000	職員研修旅費
	3. 小規模事業施策普及費	4,550,000	6,020,000	△ 1,470,000	ホームページ更新、 会報製作他
	4. 記帳機械化等推進事業費	120,000	150,000	△ 30,000	記帳機械化運営費用
	5. 商工会等指導環境推進費	4,550,000	4,550,000	0	事務局長設置費
	6. 青年部活動推進費	400,000	400,000	0	青年部活動費
	7. 女性会活動推進費	400,000	400,000	0	女性会活動費
	8. 懇談会等開催費	100,000	100,000	0	講師昼食代他
3. 一般管理費		470,000	470,000	0	
	1. 公課分担金	390,000	390,000	0	法人県市民税、消費税
	2. 支払手数料	80,000	80,000	0	振込手数料
4. 繰出金		1,350,000	1,350,000	0	
	1. 退職給与基金 会計繰出金	1,350,000	1,350,000	0	全国商工会議所 共済退職掛金
合 計		54,530,000	57,250,000	△ 2,720,000	

令和 8 年度会館管理運営特別会計収支予算書

令和 8 年 4 月 1 日から

令和 9 年 3 月 31 日まで

収入の部

(単位:円)

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1.	会議室使用料	3,140,000	3,480,000	△ 340,000	
	1. 貸事務室・貸室料	2,580,000	2,580,000	0	アクサ生命保険(株)他
	2. 会議室使用料	400,000	700,000	△ 300,000	貸出利用料
	3. その他使用料	160,000	200,000	△ 40,000	テナント電気使用料他
2.	共 益 費	400,000	400,000	0	
	1. 共 益 費	400,000	400,000	0	アクサ生命保険(株)他
3.	雑 収 入	20,000	20,000	0	
	1. 雑 収 入	20,000	20,000	0	預金利息他
4.	繰 入 金	6,950,000	5,430,000	1,520,000	
	1. 財政調整基金 会計繰入金	6,950,000	5,430,000	1,520,000	財政調整取崩
合	計	10,510,000	9,330,000	1,180,000	

支出の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1.	管理費	10,010,000	8,570,000	1,440,000	
	1. 俸給	3,180,000	1,580,000	1,600,000	給与
	2. 諸手当	220,000	100,000	120,000	諸手当
	3. 福利厚生費	650,000	460,000	190,000	社会保険料他
	4. 水道光熱費	1,800,000	1,700,000	100,000	電気・水道・ガス他
	5. 清掃料	550,000	550,000	0	会館管理清掃費
	6. 消耗品費	260,000	260,000	0	会館消耗品
	7. 保険料	230,000	230,000	0	火災保険
	8. 保守料	460,000	460,000	0	電気設備、消防設備点検他
	9. 賃借料	1,480,000	1,480,000	0	正家区他
	10. 公課分担金	540,000	540,000	0	固定資産税・消費税他
	11. 支払手数料	20,000	20,000	0	振込手数料他
	12. 電算機事務費	520,000	520,000	0	OA機器費用他
	13. 通信運搬費	100,000	100,000	0	電話代、通信費他
	14. 賞与	0	570,000	△ 570,000	
2.	建物設備費	500,000	620,000	△ 120,000	
	1. 付帯設備費	500,000	620,000	△ 120,000	会館維持、修繕費他
3.	繰出金	0	140,000	△ 140,000	
	1. 退職給与基金繰出金	0	140,000	△ 140,000	
合	計	10,510,000	9,330,000	1,180,000	

令和 8 年度共済事業特別会計収支予算書

令和 8 年 4 月 1 日から

令和 9 年 3 月 31 日まで

収 入 の 部

(単位:円)

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1.	取扱手数料	14,430,000	14,750,000	△ 320,000	
	1. アクサ生命	13,200,000	13,510,000	△ 310,000	疾病・傷害・積立共済他
	2. 岐阜県火災共済	100,000	110,000	△ 10,000	県火災共済・県自動車共済他
	3. 日本商工会議所	1,130,000	1,130,000	0	損害保険
2.	雑 収 入	70,000	80,000	△ 10,000	
	1. 雑 収 入	70,000	80,000	△ 10,000	預金利息他
合	計	14,500,000	14,830,000	△ 330,000	

支出の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1. 事業費		200,000	270,000	△ 70,000	
	1. 推進事業費	100,000	100,000	0	共済事業費他
	2. 広報事業費	10,000	80,000	△ 70,000	共済広報費
	3. 還元事業費	90,000	90,000	0	加入者還元事業
2. 給付金		1,100,000	1,120,000	△ 20,000	
	1. 慶弔見舞金等給付金	1,100,000	1,120,000	△ 20,000	給付金
3. 管理費		9,750,000	10,110,000	△ 360,000	
	1. 俸給	2,850,000	2,940,000	△ 90,000	給与
	2. 諸手当	320,000	250,000	70,000	扶養手当、通勤手当他
	3. 賞与	1,100,000	1,130,000	△ 30,000	期末手当
	4. 福利厚生費	720,000	700,000	20,000	社会保険料他
	5. 旅費交通費	120,000	110,000	10,000	研修旅費
	6. 通信運搬費	170,000	190,000	△ 20,000	電話代、通信費他
	7. 消耗品費	140,000	180,000	△ 40,000	事務用品他
	8. 会議費	30,000	30,000	0	推進委員会会議費他
	9. 公課分担金	1,600,000	1,590,000	10,000	法人税、県市民税、消費税
	10. 電算機事務費	130,000	340,000	△ 210,000	OA機器費用他
	11. 支払手数料	820,000	790,000	30,000	振込手数料他
	12. 車輛費	1,750,000	1,860,000	△ 110,000	車輛関係費
4. 繰出金		3,450,000	3,330,000	120,000	
	1. 退職給与基金 会計繰出金	160,000	210,000	△ 50,000	全国商工会議所 共済退職掛金
	2. 財政調整基金 会計繰出金	3,290,000	3,120,000	170,000	財政調整積立
合	計	14,500,000	14,830,000	△ 330,000	

令和8年度労働保険事務組合特別会計収支予算書

令和8年4月1日から

令和9年3月31日まで

収入の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1.	取扱手数料	8,590,000	8,540,000	50,000	
	1. 労働保険手数料	4,920,000	4,920,000	0	委託事業所
	2. 報奨金	3,600,000	3,550,000	50,000	岐阜労働局
	3. 加入促進奨励金	70,000	70,000	0	全国労保連
2.	雑収入	20,000	20,000	0	
	1. 雑収入	20,000	20,000	0	証明書発行手数料他
3.	繰入金	190,000	3,350,000	△ 3,160,000	
	1. 財政調整繰入金	190,000	3,350,000	△ 3,160,000	財政調整取崩
合	計	8,800,000	11,910,000	△ 3,110,000	

支出の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1.	管理費	8,520,000	11,520,000	△ 3,000,000	
	1. 俸給	3,540,000	5,390,000	△ 1,850,000	給与
	2. 諸手当	910,000	780,000	130,000	諸手当
	3. 賞与	1,560,000	2,390,000	△ 830,000	期末手当
	4. 福利厚生費	1,000,000	1,260,000	△ 260,000	社会保険料他
	5. 電算機事務費	330,000	530,000	△ 200,000	県連委託料他
	6. 会議費	10,000	10,000	0	説明会他
	7. 旅費交通費	10,000	10,000	0	会議等旅費
	8. 通信運搬費	320,000	320,000	0	電話代、通信費他
	9. 消耗品費	130,000	120,000	10,000	事務用品他
	10. 公課分担金	600,000	600,000	0	県連会費、消費税他
	11. 支払手数料	110,000	110,000	0	振込手数料他
2.	繰出金	280,000	390,000	△ 110,000	
	1. 退職給与会計 繰出金	280,000	390,000	△ 110,000	全国商工会議所 共済退職掛金
合	計	8,800,000	11,910,000	△ 3,110,000	

令和8年度青年部会計収支予算書

令和8年4月1日から

令和9年3月31日まで

収入の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1. 会費		2,100,000	2,455,000	△ 355,000	
	1. 会費	2,100,000	2,455,000	△ 355,000	会費
2. 青年部活動費		400,000	400,000	0	
	1. 青年部活動費	400,000	400,000	0	商工会議所助成金
3. 雑収入		10,000	40,000	△ 30,000	
	1. 雑収入	10,000	40,000	△ 30,000	利息他
4. 単会登録料		1,400,000	3,950,000	△ 2,550,000	
	1. 単会登録料	1,400,000	3,950,000	△ 2,550,000	各種例会等登録料(会費)
5. YEG各種登録料		2,780,000	5,140,000	△ 2,360,000	
	1. YEG各種登録料	2,780,000	5,140,000	△ 2,360,000	上部団体登録料(会費)
6. 繰入金		170,000	2,119,948	△ 1,949,948	
	1. 繰入金	170,000	339,948	△ 169,948	前年度繰越金
	2. 繰入金 (積立会計)	0	1,780,000	△ 1,780,000	積立会計より繰入
合	計	6,860,000	14,104,948	△ 7,244,948	

支出の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1. 事業費		700,000	1,200,000	△ 500,000	
	1. 事業費	700,000	1,200,000	△ 500,000	各種委員会事業費
2. YEG負担金		153,000	1,164,700	△ 1,011,700	
	1. YEG 負担金	153,000	1,164,700	△ 1,011,700	上部団体登録料(年会費)
3. 出向者負担金		590,000	640,000	△ 50,000	
	1. 出向者負担金	590,000	640,000	△ 50,000	出向者負担金
4. 旅 費		400,000	1,000,000	△ 600,000	
	1. 旅 費	400,000	1,000,000	△ 600,000	旅費
5. 管 理 費		650,000	822,000	△ 172,000	
	1. 管 理 費	650,000	822,000	△ 172,000	手帳・名刺作成費 他
6. 例会等開催費		1,400,000	3,950,000	△ 2,550,000	
	1. 例会等開催費	1,400,000	3,950,000	△ 2,550,000	各種例会等登録料(会費)
7. 各種大会等負担金		2,780,000	5,140,000	△ 2,360,000	
	1. 各種大会等負担金	2,780,000	5,140,000	△ 2,360,000	上部団体登録料(会費)
8. 積 立 金		150,000	130,000	20,000	
	1. 積 立 金	150,000	130,000	20,000	周年事業積立 他
9. 予 備 費		37,000	58,248	△ 21,248	
	1. 予 備 費	37,000	58,248	△ 21,248	
合 計		6,860,000	14,104,948	△ 7,244,948	

令和8年度女性会会計収支予算書

令和8年4月1日から

令和9年3月31日まで

収入の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1.	会費	1,050,000	646,000	404,000	
	1. 会費	240,000	216,000	24,000	女性会会費
	2. 特別会費	10,000	10,000	0	他団体会費等
	3. 事業会費	800,000	420,000	380,000	各事業会費
2.	女性会活動費	400,000	400,000	0	
	1. 女性会活動費	400,000	400,000	0	商工会議所助成金
3.	雑収入	5,000	1,000	4,000	
	1. 雑収入	5,000	1,000	4,000	預金利息他
4.	繰入金	300,000	119,629	180,371	
	1. 繰入金	300,000	119,629	180,371	前年度繰越金
合	計	1,755,000	1,166,629	588,371	

支出の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1. 事業費		1,250,000	715,000	535,000	
	1. 総務委員会	130,000	115,000	15,000	県連総会他
	2. 事業委員会	60,000	10,000	50,000	交流事業他
	3. 研修委員会	200,000	130,000	70,000	研修事業他
	4. 親睦委員会	60,000	40,000	20,000	親睦事業他
	5. その他事業費	800,000	420,000	380,000	事業会費(収入)に係る費用
2. 会議費		20,000	15,000	5,000	
	1. 会議費	20,000	15,000	5,000	総会・各種会議費
3. 事務費		21,000	10,000	11,000	
	1. 事務費	21,000	10,000	11,000	印刷・消耗品他
4. 渉外費		19,000	19,000	0	
	1. 渉外費	19,000	19,000	0	慶弔費他
5. 負担金		55,000	55,000	0	
	1. 負担金	55,000	55,000	0	全女連・県女連会費
6. 全国大会助成金		380,000	40,000	340,000	
	1. 全国大会助成金	380,000	40,000	340,000	全国大会参加費
7. 県連助成金		10,000	10,000	0	
	1. 県連助成金	10,000	10,000	0	県連役員会
8. 繰出金		0	302,629	△ 302,629	
	1. 繰出金	0	302,629	△ 302,629	
合 計		1,755,000	1,166,629	588,371	

令和8年度財政調整基金会計収支予算書

令和8年4月1日から
令和9年3月31日まで

収入の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1. 繰入金		4,100,000	13,720,000	△ 9,620,000	
	1. 一般会計繰入金	660,000	10,470,000	△ 9,810,000	
	2. 共済事業特別会計繰入金	3,290,000	3,120,000	170,000	
	3. 青年部会計積立金	150,000	130,000	20,000	
2. 財政調整資金		10,070,000	2,239,577	7,830,423	
	1. 財政調整基金	9,600,000	0	9,600,000	
	2. 青年部会計	170,000	2,119,948	△ 1,949,948	
	3. 女性会会計	300,000	119,629	180,371	
合	計	14,170,000	15,959,577	△ 1,789,577	

支出の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1. 繰出金		9,870,000	14,809,577	△ 4,939,577	
	1. 小規模事業特別会計繰出金	2,260,000	3,790,000	△ 1,530,000	
	2. 会館管理運営特別会計繰出金	6,950,000	5,430,000	1,520,000	
	3. 労働保険事務組合特別会計繰出金	190,000	3,350,000	△ 3,160,000	
	4. 青年部会計繰出金	170,000	2,119,948	△ 1,949,948	
	5. 女性会会計繰出金	300,000	119,629	180,371	
2. 財政調整資金		4,300,000	1,150,000	3,150,000	
	1. 財政調整基金	3,950,000	1,020,000	2,930,000	
	2. 周年事業積立金	200,000	0	200,000	
	3. 青年部	150,000	130,000	20,000	
合	計	14,170,000	15,959,577	△ 1,789,577	

財政調整積立金明細

(単位：円)

区 分	R7年度末積立見込額	R8年度中積立見込額	R8年度中取崩見込額	R8年度末積立見込額
1. 財政調整積立金	52,089,049	200,000	0	52,289,049
1. 会館修繕費積立金	17,089,049	0	0	17,089,049
2. 周年事業積立金	0	200,000	0	200,000
3. 運営強化特別準備金	35,000,000	0	0	35,000,000
2. 財政調整基金	135,330,071	4,100,000	10,070,000	129,360,071
1. 商工会議所	134,562,228	3,950,000	9,600,000	128,912,228
2. 青年部	340,000	150,000	170,000	320,000
3. 女性会	427,843	0	300,000	127,843
合 計	187,419,120	4,300,000	10,070,000	181,649,120

令和8年度退職給与基金会計収支予算書

令和8年4月1日から

令和9年3月31日まで

収入の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1.	繰入金	2,610,000	2,680,000	△ 70,000	
	1. 一般会計繰入金	820,000	590,000	230,000	退職金共済掛金
	2. 小規模事業特別会計繰入金	1,350,000	1,350,000	0	退職金共済掛金
	3. 会館管理運営特別会計繰入金	0	140,000	△ 140,000	退職金共済掛金
	4. 共済事業特別会計繰入金	160,000	210,000	△ 50,000	退職金共済掛金
	5. 労働保険事務組合特別会計繰入金	280,000	390,000	△ 110,000	退職金共済掛金
合	計	2,610,000	2,680,000	△ 70,000	

支出の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1.	退職共済掛金	2,610,000	2,680,000	△ 70,000	
	1. 退職掛金	2,610,000	2,680,000	△ 70,000	全国商工会議所共済会
合	計	2,610,000	2,680,000	△ 70,000	